

別紙

主な行財政改革項目一覧

1. 施策・事務事業の見直し

: 特別会計を表しています。

(1) 施策・事務事業の見直し

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度	
			効果額(百万円)						
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 路線バス運営方法の検討 【住民生活課】	町直営による運営方法を堅持しつつ、効率的な運行方法の検討を行う。	基本路線の運行本数、支線の運行方法の見直しを行うとともに、受益者負担の在り方についても検討を行う。	検討						
			-	-	-	-	-		
2 入札・契約制度の再点検 【各課共通】	随意契約制度の適切運用を図る。	プロポーザル事務手続に係る基準の明確化を図る。また、積算に用いる設計単価(人件費相当分)についても見直しを図る。	実施						11.0
			2.2	2.2	2.2	2.2	2.2		
3 公用車の適正な管理 【総務課】	公用車の効率的な利用を促進する。	稼働率を把握し、公用車保有数の再点検を行うことにより適切な管理を図りながら更新時期の検討を行う。霊柩車については、使用頻度が低いことから在り方について検討する。	検討						
			-	-	-	-	-		
4 監査委員制度の充実 【総務課】	監査制度の充実を図る。	地方制度調査会から監査制度の充実強化の必要性があるとの答申がなされていることから、この答申による国の動向を踏まえ、包括外部監査制度の導入に向けた調査・研究を引き続き行う。	実施						
			-	-	-	-	-		
5 OA経費の再点検 【企画政策担当】	システムの安全運用を図りながら経費の見直しを図る。	住民情報システム等について、制度の改正状況等を踏まえつつ、使用可能なシステムについては、機器更新時期を延長する。	実施						119.1
			1.6	5.7	27.0	41.3	43.5		
			0.5	5.3	5.3	5.3	5.3	21.7	
6 外灯のLED化 【土木下水道課・各課共通】	町域の防犯灯について、LED化を図ることによる維持経費等の削減を図る。	町域の防犯灯を全てLED化し、電気代や維持経費を含めたトータル的な経費の削減を図るとともに、LED化に伴う特定財源の確保を図る。 また、施設等における定額制の外灯についてもLED化を図る。	検討	実施					14.6
			-	2.0	4.2	4.2	4.2		
7 人権関連府補助事業の再点検 【人権推進課・企画政策担当・産業観光課】	人権関連施策の総合的な取り組みにより効率的な実施を図る。	大阪府の動向を踏まえ、総合相談事業(人権相談、法律相談、就労支援、進路相談)の実施体制の調整を図る。	実施						
			-	-	-	-	-		
8 各種団体補助金・負担金の点検 【各課共通】	各種団体に対する負担金及び補助金の適正な支出を図る。	全ての負担金・補助金について「補助金制度の見直しに関する基本方針」に基づき見直しを行う。	実施						5.1
			0.6	1.1	1.1	1.1	1.2		

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度		
			効果額(百万円)							
			H28	H29	H30	H31	H32			
9	統一的な基準による地方公会計の整備に伴う事務事業評価制度の見直し 【財政課・行革推進課】	事務事業評価制度を定着させる。	統一的な基準による地方公会計の整備に伴い、施設の維持経費等の状況等が把握可能となることから、統一的な基準による財務書類等を用いた事務事業評価の運用を図る。	検討	実施					
10	事務処理マニュアルの策定 【各課共通】	事務処理の効率化、簡素化を図る。	定型業務を中心とした業務手順書の作成を行う。	実施						
11	文書管理の適正化 【各課共通】	文書の適正な管理を行う。	情報公開制度に対する適正文書管理及び執務スペースの整理・整頓等により、文書管理の適正な執行を図る。	実施						
12	指定管理者の管理運営状況の評価 【各課共通】	指定管理者制度の適切な運用を図る。	指定管理者制度を導入した施設について、その管理運営内容を評価する制度を検討する。	実施						

(2) 特別会計繰出金の再点検

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度		
			効果額(百万円)							
			H28	H29	H30	H31	H32			
13	下水道事業特別会計繰出金 【土木下水道課】	独立採算制の主旨を踏まえ、一般会計からの繰出金に頼らない運営を目指す。	公共下水道事業における建設事業の減額、負担金一括納付奨励金及び接続補助金等の再点検を行う。	実施						27.7
				3.7	0.5	5.6	6.7	11.2		
14	国民健康保険特別会計繰出金 【保険年金課】	一般会計からの基準内繰出金の範囲内で保険事業の運営を目指す。	徴収率の向上による財政基盤の強化を図るとともに、財政安定化支援の再点検及び効果的な保健事業を行うことにより一般会計からの繰出金の抑制を図る。	実施						26.4
				5.0	5.3	5.3	5.4	5.4		
15	介護保険特別会計繰出金 【高齢福祉課】	一般会計からの基準内繰出金の範囲内で保険事業の運営を目指す。	効率的な事務執行等により、一般会計からの繰出金の抑制を図る。	検討	実施					3.2
					0.8	0.8	0.8	0.8		
16	泉州南消防組合負担金 【危機管理担当・財政課】	住民に対する充実した消防サービスの提供、効率的な投資や事業運営について検討する。	泉州南消防組合あり方会議要綱に基づき設置された、「泉州南消防組合あり方会議」の中で、消防サービスの提供、効率的な投資や事業運営を図りつつ、負担金の適正化を図る。	検討						

(3) 広域行政の推進

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28～32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
17 ごみ処理及びし尿処理の広域化の検討 【住民生活課】	ごみ・し尿の排出量の減少等、今後のごみ・し尿処理の効率的な実施の観点から広域化を引き続き検討する。	ゴミ処理施設及びし尿処理施設の延命化を図りつつ、近隣市町とのごみ処理及びし尿処理の広域化を引き続き検討する。	検討					
18 国民健康保険の広域化の対応 【保険年金課】	平成30年度からの都道府県単位での広域化に向け、大阪府・市町村国民健康保険広域化調整会議において、財政面と事業面からの検討を行う。	広域化に向けて、被保険者負担の公平化、保険財政の安定化、事務の効率化、医療費の適正化等について、調整会議において検討を進め、平成30年度より大阪府と市町村が役割分担の上、共同運営を行う。	検討		実施			
19 水道事業統合の検討 【水道課】	人口減少等による給水収益の減少等により水道事業の経営環境が厳しさを増す中で、将来にわたり安全・安心で低廉な水の安定供給を目指し、大阪広域水道企業団との統合に向けての検討を行う。	大阪広域水道企業団と統合に向けての検討・協議に関する覚書を締結し、施設が老朽化する中で、町が単独で水道事業を行う場合に比べて、将来の水道料金がどのようになるのかを比較し、検討を行う。	検討					

2. 公共施設の見直し

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28～32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
20 健康ふれあいセンター管理運営 【地域福祉課】	事業内容について見直しを図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	現指定管理者との協定は、平成31年度までであることから平成32年度以降の指定管理の在り方について検討する。	検討				実施	
21 幼保連携型こども園に向けた検討 【子育て支援課・淡輪幼稚園】	子ども・子育て支援法に基づく、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ、幼保連携型こども園の移行を視野に検討する。	岬町子ども・子育て支援事業計画の教育・保育の一体的提供の推進に向けて、幼保連携型こども園の移行を視野に、子どもや保護者の視点に加え、施設・設備の相互活用や職員の年齢構成の偏りの緩和なども含め総合的に検討する。	検討					
22 淡輪公民館の管理運営 【淡輪公民館】	現行施設の管理運営方式の見直しを行う。併せて、他の施設との統合等を含めて施設の在り方を検討する。	指定管理者制度等民間の活力の導入を検討する。併せて、他の施設との統合等を含めて施設の在り方を検討する。	検討					
23 文化センターの管理運営 【文化センター】	現行施設の管理運営方式の見直しを図りながら事業を継続する。	現行の管理運営方式を継続しつつ、新たな管理運営方式を検討する。	検討					
24 青少年センターの管理運営 【青少年センター】			検討					

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28～32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
25 こぐま園の管理運営 【子育て支援課】	現行施設の管理運営方式の見直しを図りながら事業を継続する。	引き続き民間委託方式の導入を検討する。	検討					
			-	-	-	-	-	
26 共同調理場(給食センター)の運営 【学校教育課】	調理施設の管理運営方式の見直しを図りながら、町による安全な給食の提供を継続する。	調理業務の民間委託化を検討する。	検討					
			-	-	-	-	-	
27 児童遊園の管理 【子育て支援課】	児童遊園の有効活用を図る。	児童遊園の有効活用の検討及び未活用公園の処分に 向けた取り組みを行う。	検討					
			-	-	-	-	-	
28 既存施設の統廃合の検討 【建築課・各課共通】	【緑ヶ丘共同浴場】 現有施設の管理運営方式の見直しを図りながら、平成29年度に共同浴場事業を廃止する。	緑ヶ丘公営住宅の建替えに伴い、住宅内に併設されていた緑ヶ丘共同浴場を廃止する。		実施				36.3
			-	2.7	11.2	11.2	11.2	
	子育て支援センター保育所給食調理場と中学校給食調理場の統合を検討する。	少子化の状況を把握し、現状設備における老朽化を踏まえ、今後の設備、体制等の在り方を検討する。	検討					
	施設の利用状況や余裕状況等を把握し、統廃合を検討する。	人口減少等に伴う、施設の利用状況や余裕状況等を把握し、施設の統廃合を進めることにより維持管理費等の削減を図る。 また、危険施設については、廃止する。	実施					
			-	-	-	-	-	

3. 財政基盤の強化

(1) 未収債権の徴収率の向上

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
29 町税 【税務課・行革推進課】	町税及び保険料負担の公平性及び町歳入の確保を図る。	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・町税 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.7% 99.4% 滞納徴収率 20.2% 25.0% 合計 94.1% 96.2%	実施					75.5
30 国民健康保険料 【保険年金課・行革推進課】 ※平成30年度より広域化が実施されることから、その状況を踏まえて見直しを行う。(退職者制度は、平成31年度)		・国民健康保険料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 95.7% 96.2% 滞納徴収率 7.0% 11.0% 合計 66.3% 68.5%	実施					29.4
31 介護保険料(普通徴収) 【高齢福祉課・行革推進課】		・介護保険料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 86.9% 91.0% 滞納徴収率 5.2% 21.0% 合計 51.7% 60.1%	実施					18.0
32 保育料・学童保育料(おやつ代含む。) 【子育て支援課・行革推進課】		各種使用料及び負担金等の負担の公平性及び町歳入の確保を図る。	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。ただし、下水道使用料・水道使用料については、引き続き「水すいセンター」を継続し徴収の強化に取り組む。 【目標徴収率】 ・保育料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.6% 99.6% 滞納徴収率 31.4% 32.4% 合計 89.8% 96.4% ・学童保育料(おやつ代含む。) H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.8% 100% 滞納徴収率 0% 40.0% 合計 98.6% 99.6%	実施				
33 学校給食代 【学校教育課・行革推進課】		・学校給食代 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.3% 99.7% 滞納徴収率 5.6% 36.2% 合計 96.2% 97.7%	実施					2.0

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
34 公共下水道使用料 【土木下水道課・行革推進課】	各種使用料及び負担金等の負担の公平性及び町歳入の確保を図る。	・公共下水道使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.6% 99.7% 滞納徴収率 15.7% 20.0% 合計 97.3% 97.7%	実施					0.7
35 公共下水道受益者負担金 【土木下水道課・行革推進課】		・公共下水道受益者負担金 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 96.6% 96.8% 滞納徴収率 1.4% 3.8% 合計 16.2% 17.9%	実施					1.0
36 公営住宅使用料 【建築課・行革推進課】		・公営住宅使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.7% 99.8% 滞納徴収率 11.0% 12.0% 合計 89.6% 93.7%	実施					1.3
37 水道使用料 【水道課・行革推進課】		・水道使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.3% 99.5% 滞納徴収率 7.3% 8.0% 合計 87.5% 88.4%	実施					3.9
			0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	
			0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	
			0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	
			0.1	0.6	0.7	1.2	1.3	

(2) 受益者負担の適正化

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
38 保育料の改正 【子育て支援課】 幼稚園授業料の改正 【学校教育課】	子育て支援法の改正内容を踏まえて受益者の負担水準の検討及び公平性の確保を図る。	国において段階的に取り組むとされている幼児教育の幼稚園授業料の改正や負担水準のあり方を検討し、見直しを図る。	検討					
39 学童保育料の改正 【子育て支援課】	受益者の負担水準の検討及び公平性の確保を図る。	近隣自治体の動向を踏まえ、負担水準のあり方を検討し、見直しを図る。	検討					
40 下水道使用料の改正 【土木下水道課】		汚水処理施設の維持管理費及び資本費にかかる経費の負担水準の在り方を検討し、見直しを図る。	検討					
			-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度		
			効果額(百万円)							
			H28	H29	H30	H31	H32			
41	漁業集落排水事業使用料の改正 【土木下水道課】	受益者の負担水準の検討及び公平性の確保を図る。	汚水処理施設の維持管理費及び資本費にかかる経費の負担水準の在り方を検討し、見直しを図る。	検討						
				-	-	-	-	-		
42	臨時ごみ収集運搬手数料の改正 【住民生活課】		臨時ごみ収集経費に対する負担水準のあり方を引き続き検討し、見直しを図る。	検討						
				-	-	-	-	-		
43	共益費の徴収 【建築課】	改良住宅区域内の自力建設住宅使用者に対して、浄化槽維持管理経費などに掛かる共益費について激変緩和を行いながら徴収する。	実施						7.6	
				0.5	0.9	1.8	2.2	2.2		
44	動物炉改修に伴う火葬場使用料の改正 【住民生活課】	火葬における動物の拾骨は、原則行わないが、動物の個別火葬が希望者には認めていることから、個別火葬については、炉の償却等維持管理費を踏まえて拾骨に係る使用料の見直しを図る。	検討							
				-	-	-	-	-		

(3) 新たな財源の確保

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度	
			効果額(百万円)						
			H28	H29	H30	H31	H32		
45	超過税率適用の見直し 【税務課】	固定資産税超過税率の段階的な引下げを行う。	固定資産税の超過税率について、財政状況を勘案し、引下げ時期(平成25年度の0.1%の引き下げに続き、平成28年度においても0.1%の引き下げを実施)を検討する。	実施					
				-	-	-	-	-	
46	新税創設の検討 【税務課】	都市計画税の導入に向けた課題の整理など検討を行う。	下水道事業の推進を考慮し、都市計画税の導入に向けた課題の整理などの検討を行う。	検討					
				-	-	-	-	-	
47	新たな収入の確保 【各課共通】	広告収入、ふるさと納税の確保を図る。	路線バス、公用車、各種印刷物等への広告掲載を検討する。また、ふるさと納税の確保を図るため、広報活動の強化や謝礼品の充実を図る。	実施					150.0
				60.0	30.0	20.0	20.0	20.0	
48	普通財産の適切な管理 【総務課】	現有の普通財産の現状把握、遊休財産(普通財産・法定外公共物など)の処分を実施する。	遊休財産の実態調査及び処分を実施する。	実施		検討			13.5
				4.3	9.2	-	-	-	

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28～32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
49 賦課事務の再点検 【税務課】	課税客体の適正な把握による税負担の公平性の確保を図る。	税務署等の協力を得て、個人・法人住民税及び固定資産税(償却資産)の申告状況の再点検を行う。	実施					
			—	—	—	—	—	
50 収納事務の再点検 【各課共通】	住民の利便性を図るため納付方法の多様化を検討する。	クレジットカードによる収納制度について、コスト状況等を踏まえたうえで導入を検討する。	検討					
			—	—	—	—	—	
51 インターネット公売の導入 【各課共通】	差押物件について、インターネット公売を導入する。	差押物件について、インターネット公売を行うための要綱整備等を進め、インターネット公売を実施する。	検討	実施				
			—	—	—	—	—	
52 財産区繰入金の確保 【総務課・財政課】	投資的事業等に係る財産区繰入金を確保する。	自治区要望等を踏まえ実施する投資的事業等に係る財源として、財産区管理会の理解を得て、当該事業相当分の繰入金を確保する。	実施				検討	151.0
			51.0	50.0	50.0	—	—	

4. 定員・給与の適正化

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28～32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
53 職員定数の抑制 【人事担当】	新たな定員管理計画を策定し、職員数の抑制を図る。	新定員管理計画に基づき、年度ごとの定員管理を行う。	計画策定	実施				42.8
			—	4.1	8.4	12.9	17.4	
54 特別職の報酬カットの継続 【人事担当】	行財政改革の推進に資するため報酬カットを引き続き実施する。	町長・副町長・教育長の報酬カット(15%)を、引き続き実施する。	実施					32.0
			7.8	6.5	5.9	5.9	5.9	
55 一般職の給与カット 【人事担当】	行財政改革の推進に資するため職員給与カットを改めて実施する。	職員組合との協議のうえ、平成29年度から一般職の給与カット(2%)について改めて実施する。		実施				73.8
			—	18.0	18.3	18.6	18.9	
56 管理職手当カットの継続 【人事担当】	行財政改革の推進に資するため管理職手当カットを引き続き実施する。	管理職手当カット(30%)を、引き続き実施する。	実施					33.5
			6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	

5. 人事制度の見直し

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
57 町組織の再構築 【人事担当】	新たな課題に的確に対応する機能的な組織の構築を検討する。	現行組織のフラット化及びグループ制・班制度の導入を引き続き検討する。	検討					
58 定年退職時期の柔軟化 【人事担当】	定年退職者管理の柔軟化策を検討する。	定年退職日を3月末に加え、9月末を追加する等、定年退職管理の柔軟化を引き続き検討する。	検討					
59 元気な職員を育成する職員研修制度の拡充 【人事担当】	職員の意識改革を図り、元気な職員を育成する研修制度を策定する。	職員が自発的に研修を受講し、資質の向上が図られる研修制度に見直しを図る。	実施					
60 やる気高める人事評価制度の導入 【人事担当】	職員の意識改革を図り、職員のやる気高める人事評価制度を実施する。	評価制度を整備し、評価結果を給与等に反映する制度を導入する。	実施					
61 職員提案制度の再点検 【人事担当】	職員の意識改革を高める制度の再構築を図る。	行財政改革に資する意識の共有、事務改善に努める意識を継続させる制度に見直す。	実施					
62 外部人材の職員登用 【人事担当】	外部人材の有効活用を図り、住民サービスの向上と経費の抑制を図る。	専門知識を有する外部人材を任期付短時間勤務職員などに活用を図る。	実施					
63 再任用職員・臨時職員の配置基準の見直し 【人事担当・各課共通】	再任用職員及び臨時職員の配置について、再任用職員の活用等を含めた適正な配置基準を策定し、適正配置を図る。	・保育所・幼稚園・小中学校・学童障害児介助員配置の在り方を検討し見直しを図る。 ・配置基準が明確でない臨時職員の在り方及び勤務時間の弾力的運用を検討し見直しを図る。 ・再任用職員については、今後、増加することが見込まれることから、業務内容等を再点検したうえで適正配置を図る。	実施					75.0
			1.5	7.5	18.0	22.5	25.5	

6. 公債費比率の引下げ

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
64 投資的事業の計画的な実施 【各課共通】	財政状況を考慮し投資的事業の計画的な執行を図る。	実質公債費比率の抑制を考慮し、国等の補助金や交付税措置などの財政支援のない事業の抑制を図る。	実施					
			-	-	-	-	-	

7. 行財政状況等の公表・住民との協働の推進

改革項目(事業) 【所属】	今後の事業の方向性	見直しの概要	実施年度スケジュール					目標効果額 (百万円) 28~32年度
			効果額(百万円)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
65 住民への情報提供の充実 【各課共通】	行政の透明性の向上及び住民への情報提供の充実などにより、住民参加のまちづくりを推進する。	見やすく、読みやすい広報誌・ホームページへの転換を図る。また、パブリックコメント制度の推進や町政報告会の定期的な開催など住民参加のまちづくりを推進する。	実施					
			-	-	-	-	-	
66 情報公開制度の総合的な推進 【各課共通】	行政の透明性の向上を図るため情報公開制度の総合的な推進	情報公開の徹底、審議会等の会議の公開など住民参加のまちづくりを推進する。	実施					
			-	-	-	-	-	

合 計	161.6	181.0	218.6	199.1	216.7	977.0
うち 普通会計	157.4	168.1	202.5	179.5	194.8	902.3
うち 特別会計	4.2	12.9	16.1	19.6	21.9	74.7